

【定款にその他の事業を定めている場合】

事業年度の期間を掲載します。
(設立初年度の事業年度の始期は、法人の成立年月日になります。)

〇〇年度 活動計算書

××年×月×日から××年×月×日まで

記載例①

特定非営利活動法人〇〇〇〇

(単位：円)

科目	特定非営利活動に係る事業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	20,000		20,000
賛助会員受取会費	220,000		220,000
2. 受取寄附金			
受取寄附金	20,000		20,000
ボランティア受入評価益	27,800		27,800
3. 受取助成金等			
受取民間助成金			
4. 事業収益			
〇〇調査・研究事業収益	100,000		100,000
〇〇情報提供事業収益	400,000		400,000
〇〇イベント企画・運営事業収益		60,000	60,000
〇〇販売事業収益			
5. その他収益			
受取利息	212		212
雑収益			
経常収益計	(a) 788,012	60,000	848,012
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	44,240		44,240
法定福利費			
福利厚生費			
ボランティア評価費用	27,800		27,800
人件費計	72,040	0	72,040
(2) その他経費			
業務委託費	40,000		40,000
印刷製本費	85,500		85,500
旅費交通費	34,400		34,400
通信運搬費	54,760	14,000	68,760
地代家賃	40,000		40,000
減価償却費	50,000		50,000
消耗品費	73,000	9,800	82,800
雑費	17,550	1,200	18,750
支払利息			
その他経費計	395,210	25,000	420,210
事業費計	(b) 467,250	25,000	492,250
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬			
給料手当	120,000		120,000
法定福利費			0
退職給付費用			0
福利厚生費			0
人件費計	120,000	0	120,000
(2) その他経費			
会議費	10,200		10,200
旅費交通費	12,240		12,240
通信運搬費	25,230		25,230
地代家賃	24,000		24,000
消耗品費	23,776		23,776
雑費	245		245
その他経費計	95,691	0	95,691
管理費計	(c) 215,691	0	215,691
経常費用計	(b)+(c) (d) 682,941	25,000	707,941
当期経常増減額	(e) 105,071	35,000	140,071
	(a)-(d)		

III 経常外収益				
1. 固定資産売却益				
経常外収益計				
IV 経常外費用				
1. 過年度損益修正損				
経常外費用計				
経理区分振替額	(f) 35,000	△35,000		
当期正味財産増減額	(g) 140,071	(h) 0	(i) 140,071	
前期繰越正味財産額	(e)+(f)		(j) 300,000	
次期繰越正味財産額			(k) 440,071	

NPO法人の通常の活動以外によって生じる収益・費用がある場合には、「経常外収益」「経常外費用」を記載しますが、該当する項目がない場合には、省略することが可能です。

その他の事業で得た利益の振替額

貸借対照表の「正味財産合計」と金額が一致します。

前事業年度活動計算書の「次期繰越正味財産額」と金額が一致します。

貸借対照表を別業表示しないこととする場合には、正味財産額の内訳は表示されません。

(i)+(j)

*今年度はその他の事業を実施していません。

その他の事業を実施していない法人で、その他の事業欄を削除した場合には、脚注に実施していない旨を記載します。